

# りそな日本中小型株式ファンド

## 愛称：ニホンノミライ

### 運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2023年6月26日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2023年6月26日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
当ファンドにおけるSDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。  
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120009/mokuromi.html>  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年9月28日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日本中小型株式ファンド	・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドの受益証券
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式
主な投資制限	りそな日本中小型株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

#### <照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			株組 入 比	式 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率			
(設定日)	円		円			%	百万円
2018年9月28日	10,000		—		—	—	10,098
1期(2019年6月25日)	8,243		0	△17.6	97.2		17,279
2期(2020年6月25日)	8,924		0	8.3	90.7		17,280
3期(2021年6月25日)	12,306		0	37.9	97.9		11,731
4期(2022年6月27日)	10,178		0	△17.3	96.8		9,069
5期(2023年6月26日)	15,711		0	54.4	96.0		12,505

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年6月27日	10,178		—	96.8	
6月末	10,388		2.1	98.2	
7月末	11,137		9.4	97.6	
8月末	12,229		20.2	97.1	
9月末	11,873		16.7	98.1	
10月末	13,064		28.4	98.0	
11月末	13,652		34.1	95.2	
12月末	12,963		27.4	99.1	
2023年1月末	14,050		38.0	98.7	
2月末	13,819		35.8	97.5	
3月末	14,130		38.8	96.9	
4月末	14,262		40.1	97.2	
5月末	14,222		39.7	98.8	
(期 末)					
2023年6月26日	15,711		54.4	96.0	

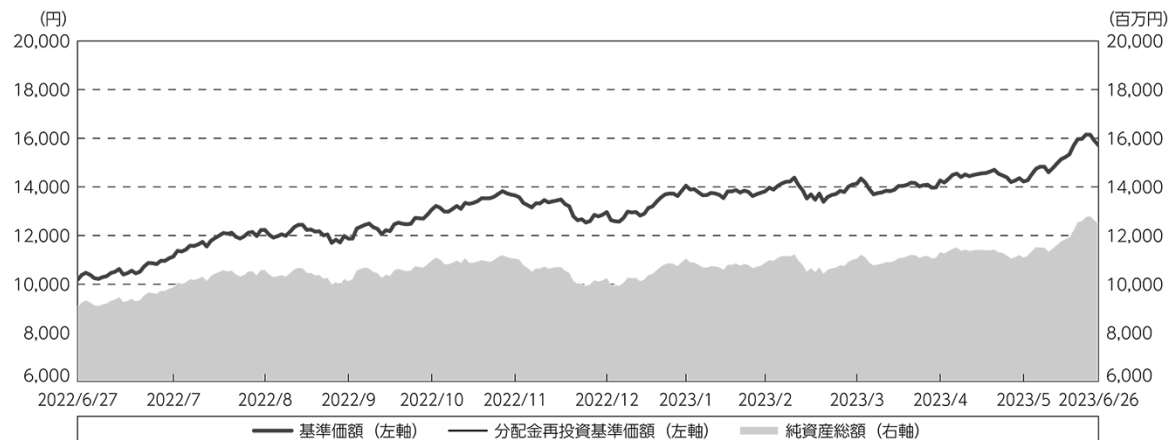
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：10,178円

期 末：15,711円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 54.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

国内株式市場全体が上昇したことに加え、大型株主導の相場展開が逆風となるなかでも社会構造の変化に伴う課題解決に着目した個別銘柄選択が奏功し、基準価額は大きく上昇しました。

## 投資環境

### 国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半は、経済正常化進展への期待や円安進行が支援材料となり下値を切り上げました。後半は、金融システム不安への警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、割安銘柄を中心に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値まで上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期の国内株式相場は米利上げサイクルの終了見通しが広がったことに加え、海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準への注目が高まり、期末にかけて外国人投資家主導で押し上げられました。そうしたなか、個別銘柄選択が奏功したことで基準価額は株式相場を上回る上昇を示しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■M&A総研ホールディングス

同社はAIを活用したM&Aの仲介業者です。近年、中小企業の数は減少傾向にあります。その背景には経営者の高齢化や後継者不足が存在し、中小企業の事業承継は大きな社会課題となっています。同社は企業の売り手と買い手をマッチングさせるM&Aを通じて、これら課題の解決に取り組んでいます。同社は独自のAIマッチングシステムを取り入れることで、M&A成約までの時間を大幅に短縮し、結果として高い成約率を誇っています。当期は大幅増収・増益が好感され、2022年6月の相場以降の株価は上昇トレンドを辿りました。

#### ■円谷フィールズホールディングス

同社はウルトラマンシリーズで有名な円谷プロダクションを傘下に持ち、その豊富なコンテンツを活用したIP（知的財産）ビジネスに注力しています。中国や東南アジアを中心に海外でのウルトラマン人気は高く、海外でのライセンス収入は大きく伸びており、ブランド戦略の強化による一段の成長加速が予想されます。海外からの評価が高まっている日本の文化・伝統の強みを産業化している企業として高く評価しています。当期はIPビジネスの海外展開を拡大し、好業績が続いたことで株価は大きく上昇しました。

#### ■サンウェルズ

同社はパーキンソン病患者専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心に介護事業を展開しています。パーキンソン病は、適切なケアを行えば一般的な平均寿命の全うが可能であることが分かっています。しかしなが

ら、適切なケアを提供できる施設が少なく、同社はそうしたニーズに応え得る企業として注目しています。当期は入所ニーズの増加を受けて成長期待が高まり株価は大幅に上昇しましたが、株価の過熱感を考慮して一旦売却しました。

### <マイナス要因>

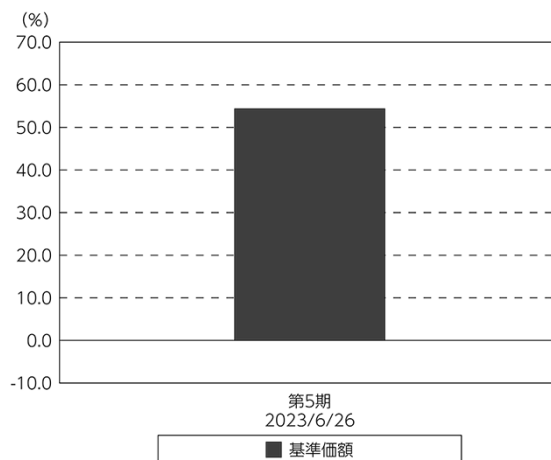
#### ■ CARTA HOLDINGS

同社はネット広告を始めとするインターネット領域で幅広い事業を展開する電通グループ傘下の企業です。インターネット広告市場の拡大が続くなか、ネット広告領域を中心にデジタルマーケティングを支援し、広告産業のDX化に貢献する企業として評価していました。しかし、当期は先行投資負担などから業績が下方修正され株価が下落しました。当ファンドでは業績の伸びが当面見込めず、収益構造改革に向けた施策も懸念があると判断し、売却方針としています。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第5期
	2022年6月28日～ 2023年6月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

#### RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして「継承」ニーズの拡大に注目しています。日本は世界一の高齢化社会と言われていますが、厚生労働省の推計では団塊の世代すべてが75歳を迎える2025年には後期高齢者が全人口に占める割合は約18%となり、超高齢化社会の更なる拡大加速が見込まれています。そうしたなか、これまで先人によって積み上げられてきた技術力やノウハウ、資産などを後世に残したい、後継者として継承したいというニーズが強まっています。こうした動きはビジネスに限ったものではなく、文化や学術面などでも同様のことが言えます。こうしたニーズに対して、デジタル技術などを活用した引継ぎ手段（保管・保全・移管など）や被継承者と継承者をつなぐ場を提供する、継承により新たな付加価値を生み出す、など様々なビジネス機会の創出が期待されます。当ファンドでは、高齢化社会が生み出す社会的な課題の解決に取り組み、日本の技術力継承や経済活性化に貢献することで持続的な業績成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月28日～2023年 6 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	256	1.975	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(126)	(0.971)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(126)	(0.971)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 16 )	(0.120)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	273	2.102	
期中の平均基準価額は、12,982円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

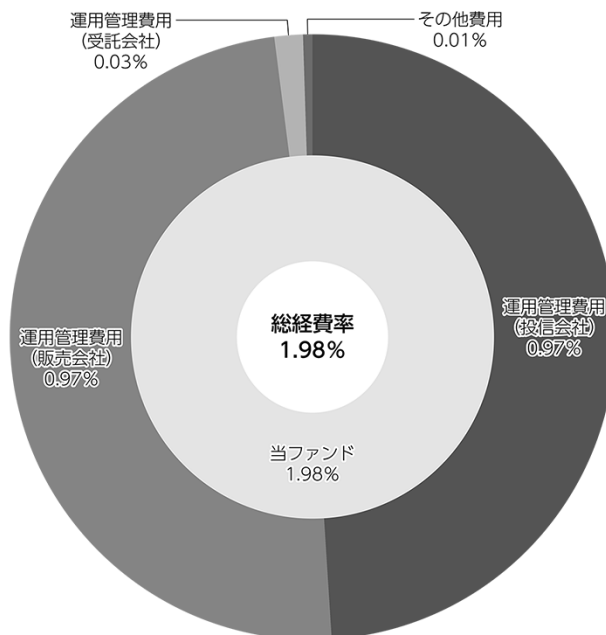
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千口 768,031	千円 1,171,580	千口 1,797,581	千円 2,548,810

## ○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,669,726千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,375,773千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	8,309,014	7,279,464	12,487,921

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	千円 12,487,921	% 98.3
コール・ローン等、その他	212,418	1.7
投資信託財産総額	12,700,339	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,700,339,039
コール・ローン等	212,417,928
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	12,487,921,111
(B) 負債	195,230,681
未払解約金	86,902,259
未払信託報酬	107,962,061
未払利息	576
その他未払費用	365,785
(C) 純資産総額(A-B)	12,505,108,358
元本	7,959,311,757
次期繰越損益金	4,545,796,601
(D) 受益権総口数	7,959,311,757口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,711円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,910,837,835円、期中追加設定元本額は2,274,051,506円、期中一部解約元本額は3,225,577,584円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.5711円です。

## ○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 77,411
支払利息	△ 77,411
(B) 有価証券売買損益	3,845,715,243
売買益	4,744,968,623
売買損	△ 899,253,380
(C) 信託報酬等	△ 211,238,872
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,634,398,960
(E) 前期繰越損益金	61,600,780
(F) 追加信託差損益金	849,796,861
(配当等相当額)	( 732,764,147)
(売買損益相当額)	( 117,032,714)
(G) 計(D+E+F)	4,545,796,601
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,545,796,601
追加信託差損益金	849,796,861
(配当等相当額)	( 736,572,481)
(売買損益相当額)	( 113,224,380)
分配準備積立金	3,695,999,740

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(178,998,292円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,209,750,951円)、信託約款に規定する収益調整金(849,796,861円)および分配準備積立金(1,307,250,497円)より分配対象収益は4,545,796,601円(1万円当たり5,711円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2023年6月26日）  
（2022年6月28日～2023年6月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2018年9月28日	10,000		—	—	10,078
1期(2019年6月25日)	8,360		△16.4	97.2	17,272
2期(2020年6月25日)	9,224		10.3	90.6	17,293
3期(2021年6月25日)	12,930		40.2	97.8	11,745
4期(2022年6月27日)	10,901		△15.7	96.9	9,057
5期(2023年6月26日)	17,155		57.4	96.1	12,488

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月27日	10,901		—	96.9
6月末	11,128		2.1	98.3
7月末	11,949		9.6	97.6
8月末	13,145		20.6	97.1
9月末	12,782		17.3	98.3
10月末	14,087		29.2	98.0
11月末	14,744		35.3	95.3
12月末	14,022		28.6	99.2
2023年1月末	15,226		39.7	98.6
2月末	14,998		37.6	97.6
3月末	15,360		40.9	97.0
4月末	15,526		42.4	97.4
5月末	15,505		42.2	98.9
(期 末)				
2023年6月26日	17,155		57.4	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

国内株式市場全体が上昇したことに加え、大型株主導の相場展開が逆風となるなかでも社会構造の変化に伴う課題解決に着目した個別銘柄選択が奏功し、基準価額は大きく上昇しました。

## 投資環境

## 国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、経済正常化進展への期待や円安進行が支援材料となり下値を切り上げました。期後半は、金融システム不安への警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、割安銘柄を中心に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値まで上昇しました。



## 当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期の国内株式相場は米利上げサイクルの終了見通しが広がったことに加え、海外に比べて堅調な国内景気と割安な株価水準への注目が高まり、期末にかけて外国人投資家主導で押し上げられました。そうしたなか、個別銘柄選択が奏功したことで基準価額は株式相場を上回る上昇を示しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

## &lt;プラス要因&gt;

## ■M&amp;A総研ホールディングス

同社はAIを活用したM&Aの仲介業者です。近年、中小企業数は減少傾向にあります。その背景には経営者の高齢化や後継者不足が存在し、中小企業の事業承継は大きな社会課題となっています。同社は企業の売り手と買い手をマッチングさせるM&Aを通じて、これら課題の解決に取り組んでいます。同社は独自のAIマッチングシステムを取り入れることで、M&A成約までの時間を大幅に短縮し、結果として高い成約率を誇っています。当期は大幅増収・増益が好感され、2022年6月の相場以降の株価は上昇トレンドを辿りました。

### ■円谷フィールズホールディングス

同社はウルトラマンシリーズで有名な円谷プロダクションを傘下に持ち、その豊富なコンテンツを活用したIP(知的財産)ビジネスに注力しています。中国や東南アジアを中心に海外でのウルトラマン人気は高く、海外でのライセンス収入は大きく伸びており、ブランド戦略の強化による一段の成長加速が予想されます。海外からの評価が高まっている日本の文化・伝統の強みを産業化している企業として高く評価しています。当期はIPビジネスの海外展開を拡大し、好業績が続いたことで株価は大きく上昇しました。

### ■サンウェルズ

同社はパーキンソン病患者専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心に介護事業を展開しています。パーキンソン病は、適切なケアを行えば一般的な平均寿命の全うが可能であることが分かっています。しかしながら、適切なケアを提供できる施設が少なく、同社はそうしたニーズに応え得る企業として注目しています。当期は入所ニーズの増加を受けて成長期待が高まり株価は大幅に上昇しましたが、株価の過熱感を考慮して一旦売却しました。

### <マイナス要因>

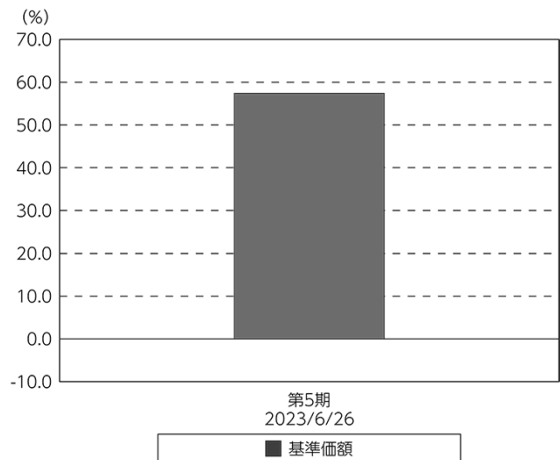
#### ■CARTA HOLDINGS

同社はネット広告を始めとするインターネット領域で幅広い事業を展開する電通グループ傘下の企業です。インターネット広告市場の拡大が続くなか、ネット広告領域を中心にデジタルマーケティングを支援し、広告産業のDX化に貢献する企業として評価していました。しかし、当期は先行投資負担などから業績が下方修正され株価が下落しました。当ファンドでは業績の伸びが当面見込めず、収益構造改革に向けた施策も懸念があると判断し、売却方針としています。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



## ○今後の運用方針

---

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化の一つとして「継承」ニーズの拡大に注目しています。日本は世界一の高齢化社会と言われていますが、厚生労働省の推計では団塊の世代すべてが75歳を迎える2025年には後期高齢者が全人口に占める割合は約18%となり、超高齢化社会の更なる拡大加速が見込まれています。そうしたなか、これまで先人によって積み上げられてきた技術力やノウハウ、資産などを後世に残したい、後継者として継承したいというニーズが強まっています。こうした動きはビジネスに限ったものではなく、文化や学術面などでも同様のことが言えます。こうしたニーズに対して、デジタル技術などを活用した引継ぎ手段（保管・保全・移管など）や被継承者と継承者をつなぐ場を提供する、継承により新たな付加価値を生み出す、など様々なビジネス機会の創出が期待されます。当ファンドでは、高齢化社会が生み出す社会的な課題の解決に取り組み、日本の技術力継承や経済活性化に貢献することで持続的な業績成長が見込まれる企業の発掘に努めてまいります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	17	0.120	
期中の平均基準価額は、14,039円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月28日～2023年6月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,988 ( 215)	千円 5,642,369 ( - )	千株 3,560	千円 7,027,357

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年6月28日～2023年6月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,669,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,375,773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月26日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>			
ニッスイ	159.1	69.1	45,536
<b>建設業 (1.1%)</b>			
ピーエス三菱	318.7	175.7	131,950
<b>食料品 (4.9%)</b>			
ユーグレナ	253.1	660.1	586,168
<b>化学 (8.3%)</b>			
日本化学工業	103.9	103.9	194,189
KHネオケム	98.5	101.5	242,077
I - n e	62.6	116.9	350,232
フマキラー	196	185.2	207,794
<b>医薬品 (1.9%)</b>			
富士製薬工業	167.9	200.9	231,637
<b>金属製品 (1%)</b>			
テクノフレックス	230.1	—	—
<b>機械 (4.9%)</b>			
オプトラン	53.4	—	—
ホソカワミクロン	3.3	70	227,500
ユニオンツール	55.3	55.3	181,107
技研製作所	82	91.8	184,609
<b>電気機器 (6.4%)</b>			
I D E C	131.8	139.8	452,253
山一電機	133.1	137.1	315,192
<b>輸送用機器 (0.0%)</b>			
A e r o E d g e	—	3	5,070
<b>電気・ガス業 (1%)</b>			
リニューアブル・ジャパン	195.4	—	—
<b>空運業 (1.7%)</b>			
スカイマーク	—	162.9	201,996
<b>情報・通信業 (31.9%)</b>			
C A R T A H O L D I N G S	217.3	67.6	86,325
ココナラ	248.2	—	—
サスメド	106.3	226.4	372,201
シンプレクス・ホールディングス	212.7	182.4	457,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セーフィー	189.2	297.2	254,700	
I P S	188.9	258.4	598,712	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	201.4	211.2	317,856	
ペイロール	125.7	100.7	86,702	
カバー	—	103.9	278,348	
モンスターラボホールディングス	—	462.4	405,062	
トランザクション・メディア・ネットワークス	—	203.7	323,475	
B I P R O G Y	75.6	57.6	203,904	
GMOインターネットグループ	173.5	159.5	444,686	
<b>卸売業 (10.6%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	278.9	292.8	813,398	
あい ホールディングス	157.6	109.6	257,121	
ジューデップ・アドバンス	—	1.3	5,863	
キャノンマーケティングジャパン	53	55	194,370	
<b>小売業 (2.0%)</b>				
クラダシ	—	15.1	7,852	
日本瓦斯	75.3	116.2	230,076	
<b>保険業 (5.3%)</b>				
ライフネット生命保険	198	239	263,617	
アニコム ホールディングス	428.5	591.7	376,321	
<b>不動産業 (5.1%)</b>				
S R E ホールディングス	163.8	130.8	495,732	
A P A M A N	415.5	241.6	110,169	
<b>サービス業 (15.5%)</b>				
ジャパンマテリアル	—	134.4	306,835	
キュービーネットホールディングス	123.5	156.7	229,408	
ステムセル研究所	33.9	66.3	193,264	
W T O K Y O	—	1.1	3,300	
ビーウィズ	213	157.3	356,599	
サンウエルズ	131.6	—	—	
M&A総研ホールディングス	77.9	41	472,320	
乃村工藝社	285.2	308.4	299,764	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,618	7,262	12,003,128
	銘柄数 < 比率 >	40	44	< 96.1% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,003,128	95.3
コール・ローン等、その他	588,974	4.7
投資信託財産総額	12,592,102	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年6月28日～2023年6月26日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,592,102,787
コール・ローン等	501,066,862
株式(評価額)	12,003,128,700
未収入金	51,967,625
未収配当金	35,939,600
(B) 負債	104,054,329
未払金	104,052,970
未払利息	1,359
(C) 純資産総額(A-B)	12,488,048,458
元本	7,279,464,361
次期繰越損益金	5,208,584,097
(D) 受益権総口数	7,279,464,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,155円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,309,014,356円、期中追加設定元本額は768,031,510円、期中一部解約元本額は1,797,581,505円です。

(注) 2023年6月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・りそな日本中小型株式ファンド 7,279,464,361円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.7155円です。

## ○損益の状況 (2022年6月28日～2023年6月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,180,124
受取配当金	195,384,520
その他収益金	879
支払利息	△ 205,275
(B) 有価証券売買損益	4,612,248,795
売買益	5,047,454,955
売買損	△ 435,206,160
(C) 保管費用等	△ 6,017
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,807,422,902
(E) 前期繰越損益金	748,841,200
(F) 追加信託差損益金	403,548,490
(G) 解約差損益金	△ 751,228,495
(H) 計(D+E+F+G)	5,208,584,097
次期繰越損益金(H)	5,208,584,097

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。